

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00782000000	調達件名	バングラデシュ国エネルギーセクターアドバイザー		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月16日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュ人民共和国では、国内ガス田の生産量減少が見込まれる中、エネルギー安全保障の確保に向けて天然ガス・LNG分野の重要性が高まっている。近年はLNG輸入が開始され、FSRUや陸上LNG受入基地の整備、ガス供給網の高度化等が重要課題となっており、その実施促進に向けては、MoPEMR及び傘下機関の能力強化や継続的な技術的助言が必要とされている。このような背景から、MoPEMR及びガス関連機関に対し、天然ガス・LNG関連インフラの運営・維持管理、開発計画及び事業化検討等に関する技術的助言を行うため、「エネルギーセクターアドバイザー」の派遣が要請された。 【目的】 ・成果1：MoPEMRおよび傘下のガス関連機関の、天然ガス・LNG分野に関する技術的知見及び事業実施能力が強化される。 ・成果2：FSRU及び陸上LNG受入基地を含む天然ガス・LNG関連インフラ事業の計画、運営・維持管理及び事業化検討に係る取組が促進される。 ・成果3：日本が有する知見や技術の活用及びJICA事業との連携強化が図られ、エネルギーセクターにおけるJICA事業の効果発現及び最大化に寄与する。 【業務内容】 電力エネルギー鉱物資源省（MoPEMR）傘下のガス関連の政府機関を主要なカウンターパートとして、我が国及び国際的な知見・経験を踏まえ、IEPMP2023を含むエネルギー関連政策・計画の実現に向けた技術的指導・助言を行う。特に、天然ガス・LNG分野におけるインフラ運営・維持管理、開発計画及び事業化検討に関する助言を行うほか、FSRU及び陸上LNG受入基地整備、ガス供給網高度化、LNG調達、民間投資促進等の課題への対応を支援する。さらに、JICAが実施するエネルギーセクター関連案件の進捗をモニタリングし、必要な情報提供、指導及び助言を行うとともに、世界銀行、アジア開発銀行等の他ドナーとの情報収集・共有を通じた連携を強化し、JICA事業の開発効果拡大を図る。			留 意 事 項	【業務担当分野】 天然ガス・LNG分野 【人月合計】 9.5人月 【現地派遣期間】 2027年1月下旬から2028年12月下旬 【渡航回数】 10回（予定） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00766000000	調達件名	パレスチナ中小零細企業振興プロジェクト詳細計画策定調査（工業団地開発・中小企業振興）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月16日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 パレスチナでは、中小零細企業（MSME）が企業の99%以上を占め、雇用・所得創出の中核を担っているが、経営能力、市場アクセス、金融アクセス等に課題を抱えている。さらに、2023年10月以降の紛争の影響により企業活動が大きな打撃を受けており、事業継続能力やレジリエンス強化が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、Business Advisory Service（BAS）及びNational Expert（NE）制度の構築・育成を通じて企業支援体制の強化を支援してきたが、これらの活用状況を確認し、今後のMSME振興プロジェクトでの活用方策や持続的な支援体制のあり方を検討する必要がある。また、「平和と繁栄の回廊」構想の下で整備が進められてきたジェリコ農産加工団地（JAIP）についても、企業支援や投資促進の拠点としての役割強化が期待されている。 【業務内容】 本調査では、MSME振興プロジェクト形成に必要な技術情報の収集と協力フレームワークの検討を行う。具体的には、BAS・NE制度の活用実態を把握し、企業支援サービス強化の方向性を検討するとともに、JAIPの運営課題、企業支援機能、今後の開発可能性に関する基礎情報を収集する。さらに、MSME振興プロジェクトとJAIPとの連携方策や、本邦協力リソースの活用可能性を調査・分析し、JAIPを活用した企業支援サービスの実施可能性について提言を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】工業団地開発・中小企業振興 【人月合計】約2.6人月 【現地渡航期間】 第一次 2026年11月下旬～12月下旬 第二次 2027年1月中旬～1月下旬 【渡航回数】2回 【その他留意事項】 ・本調査では、外務省の渡航危険レベルが高い地域が含まれることから必要な安全対策を講じたうえで渡航を実施していただく必要があります。 ・プレ公示の内容は現地状況によっては渡航計画及び業務内容が変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承ください。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00600000000	調達件名	全世界（広域）重要鉱物資源 事業分析アドバイザー（資源分野）		
公示日（予定）		2026年10月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年11月16日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 近年、国際的な脱炭素化やデジタル化の加速に伴い、銅などのベースメタルに加え、リチウム、コバルト、レアアース等の重要鉱物の需要が高まっている。これに伴い、豊富な鉱物資源が埋蔵されている途上国においては、自国の経済成長を牽引する産業の一つとして鉱物資源開発を促進するとともに、国際的に急増する需要に応えることが期待されている。一方で、途上国の中には、自国における鉱物資源のポテンシャルが把握されていないケースや、把握されていても持続的な資源開発に向けた道筋が十分に整理されていないケースも多い。また、鉱物資源開発が進んでいる途上国においては、自国が保有する鉱物資源を最大限に自国内で管理・利用しようとする「資源ナショナリズム」の動きもある。こうした国際情勢の下、鉱物資源のほぼ全量を輸入に頼る我が国において、経済安全保障の観点から、安定的な鉱物資源確保の重要性はますます高まっている。そのため、鉱物資源賦存国との関係強化を図るとともに、供給源の多角化を進めることが急務となっている。本案件は、かかる最新情勢をふまえ、特に当該分野の上流段階における主要な課題を分析・整理し、鉱物資源を保有する途上国と我が国の望ましい関係構築につながるODA案件の在り方について、JICA事業の一層効果的な実施を促進する観点から分析・検討するものである。			留 意 事 項	【人月合計】 約2.0人月	
	【目的】 鉱物資源の賦存する開発途上国の成長と、我が国の望ましい関係構築につながるODA案件の在り方について、特に開発上流に対するJICA事業の効果的な実施を促進する観点から、分析・検討するもの。				【業務担当分野】 重要鉱物資源事業分析	
【業務内容】 重要鉱物のサプライチェーンにおいて途上国のポテンシャルや直面している課題、及び、本邦ODAによる連携可能性が高い領域を分析・整理する。			【現地派遣期間・渡航回数】 2026年11月上旬～中旬、2027年1月中旬～下旬（渡航回数2回）を予定		【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00829000000	調達件名	ネパール国障害や特別なニーズのある子ども達の算数学習におけるJICA算数アプリの活用可能性調査業務		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ネパールでは、インクルーシブ教育の推進が教育政策上の重点課題となっており、JICAも障害主流化を重視した支援を進めている。JICAは算数アプリ「JICAL」を開発し、ネパールの子どもの計算スキル向上のため同アプリの試行を実施してきている。今般、障害や特別なニーズのある子ども達の算数学習における同アプリの活用可能性を検討するため、これまでJICALの活用実績があり、インクルーシブ教育に関する知見を有する教育関係者が勤務する、ゴダワリ市を対象地域として、本調査を実施する必要が生じた。 【目的】 JICAの開発した算数アプリ（JICAL）を用いて障害や特別なニーズのある子どもの算数学習の改善が図られるかを試行し、結果を取りまとめる。 【業務内容】 ・ネパールにおけるインクルーシブ教育及び教育分野でのデジタル活用に関する政策・先行事例を整理するとともに、関係機関との協議を通じて調査計画を策定し、対象校におけるパイロット実施に向けた準備を行う。 ・ゴダワリ市内の対象校において、障害や特別なニーズのある児童生徒を中心としたJICALを活用したパイロット活動を実施し、学習への参加状況や算数学習の到達度、利用時の支援ニーズ等を調査する。また、授業観察や教員・教育行政関係者へのヒアリングを通じて、障害や特別なニーズのある子どもの学習支援におけるデジタル活用の可能性や有効な支援方法を検証する。 ・調査結果を分析し、障害や特別なニーズのある子どもの算数学習を支援するための実践的示唆や、学校・教育行政における活用方策について提言を取りまとめる。			留 意 事 項	【業務担当分野】インクルーシブ教育、障害児教育 【人月合計】1.3人月 【現地派遣期間】2026年12月初旬～2026年12月下旬 【渡航回数】１回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00769000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 （評価分析・環境社会配慮）			
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参加	
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 フィジーでは、サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置する地理的特性から周辺海域で頻繁に地震、津波のリスクを有する。また、島嶼国共通の狭小性、隔絶性、遠隔性といった脆弱性により災害を受けやすい。かかる状況を踏まえ、JICAは防災の主流化促進プロジェクト（2020～2025）にて、中部及び西部地区を対象とした地方防災計画や優先事業リスト、ロードマップの策定支援を実施。他方、防災計画の実施・更新、ハザード評価、事業化に向けた具体的な投資や予算措置に繋げる仕組みは不十分であることから、事業形成・予算化能力強化が喫緊の課題となる。本詳細計画策定調査では、先行プロジェクトで作成済の優先事業化リストを参考に、優先災害種の特定、防災事業の計画的な予算確保の仕組み作り及び事前防災投資促進に向けたNDRMO（国家防災リスク管理局）の能力強化支援のため、新規プロジェクト形成に必要な基礎情報を収集・整理・分析を行う。 【目的】 事業実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、事業内容を確認・協議し、事業実施に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。 【業務内容】 ①評価分析 JICA職員、他の団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 ②環境社会配慮 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月公布）に基づき、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討を行い、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめ、合意文書の別添案を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析・環境社会配慮 【人月合計】1.35人月 【現地派遣期間】①2026年11月28日～2026年12月9日、②2027年2月8日～2027年2月17日 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性あります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00781000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(総合防災)		
	公示日(予定)	2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参加
	履行期間(予定)	2026年11月24日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィジーでは、サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置する地理的特性から周辺海域で頻繁に地震、津波のリスクを有する。また、島嶼国共通の狭小性、隔絶性、遠隔性といった脆弱性により災害を受けやすい。かかる状況を踏まえ、JICAは防災の主流化促進プロジェクト(2020~2025)にて、中部及び西部地区を対象とした地方防災計画や優先事業リスト、ロードマップの策定支援を実施。他方、防災計画の実施・更新、ハザード評価、事業化に向けた具体的な投資や予算措置に繋げる仕組みは不十分であることから、事業形成・予算化能力強化が喫緊の課題となる。本詳細計画策定調査では、先行プロジェクトで作成済の優先事業化リストを参考に、優先災害種の特定、防災事業の計画的な予算確保の仕組み作り及び事前防災投資促進に向けたNDRMO(国家防災リスク管理局)の能力強化支援のため、新規プロジェクト形成に必要な基礎情報を収集・整理・分析を行う。 【目的】 事業実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、事業内容を確認・協議し、事業実施に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。 【業務内容】 本業務の業務従事者は派遣中の大洋州広域防災政策アドバイザーやJICA職員、他団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を以下のとおり行う。 ①先行案件で策定された優先事業化リストを参考に、優先事業として扱うべき災害種の特定と分析・検討に必要な基礎情報の収集・整理・分析 ②フィジー国における過去災害情報の収集・整理・分析 ③防災主流化を実施するにあたり、必要な計画・法令・制度・体制・予算措置等に関する情報収集・整理・分析 ④現状・課題の分析及び訓練や研修、実施組織、制度、具体的なプログラムの提案				留 意 事 項	【業務担当分野】総合防災 【人月合計】1.62人月 【現地派遣期間】①2026年11月28日~2026年12月17日、②2027年1月23日~2027年2月6日 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00827000000	調達件名	アフリカ地域（広域）第4回サブサハラ・アフリカ水道事業体幹部フォーラム実施に向けた情報収集・確認調査（フォーラム企画・連携促進）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参加
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは2019年以降、サブサハラ・アフリカの水道事業体幹部による相互学習とネットワーク形成を目的に、幹部フォーラムを3回開催してきた。2025年度調査では、学びあいを事業改善、域内展開、資源・資金動員等につなげることが提言された一方、他のプラットフォーム活動との役割分担や、幹部フォーラム固有の機能は十分に整理されていない。 【目的】 JICA内外の期待を把握し、幹部フォーラムの位置付け、固有機能及び企画方針を整理した上で、第4回フォーラムの企画案を作成する。 【業務内容】 過去のフォーラムや関連活動を整理し、参加候補となる政府・水道事業体の経営状況、中長期ビジョン、投資計画等を調査する。併せて、事業体の長所と改善点の把握に用いる共通KPI案を作成し、他の開発パートナーの評価軸を収集するとともに、2～3事業体の既存資料で適用可能性を机上確認する。域内の先進事業体・研修機関、本邦関係者、世界銀行等との連携可能性も調査する。セネガル・コートジボワールでは、AfWASA国際会議との接続、AfWASA事務局との連携を、ケニアでは世界銀行や研修機関との、南アフリカではAUDA-NEPADとの、それぞれ連携可能性等を確認し、第4回フォーラムの企画案に反映する。			留 意 事 項	【業務担当分野】フォーラム企画・連携促進 【人月合計】2.82人月 【現地派遣期間】2027年1月中旬～下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00821000000	調達件名	インドネシア／東南アジア水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素市場／政策分析）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 团
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00824000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素技術／サプライチェーン分析）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 团
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00825000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析／ジェンダー)		
	公示日(予定)	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参加
	履行期間(予定)	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシア政府は、2060年のネット・ゼロ・エミッション達成に向け、国家水素戦略及び国家水素・アンモニアロードマップを策定し、水素サプライチェーンの構築及び市場形成を推進している。一方、水素は既存燃料と比較して製造・供給コストが高く、需要創出、制度・規制、インフラ整備、認証及び資金調達等の課題が残されている。こうした課題を踏まえ、水素サプライチェーン上のボトルネックを特定し、産業用水素利用を促進するためのインセンティブメカニズムを検討するとともに、具体的なケーススタディを通じて事業化に向けた方策を整理することにより、インドネシアにおける水素・アンモニア社会の発展を促進することを目的として、インドネシア政府から我が国に対し、「水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト」が要請された。 【目的】 本業務は詳細計画策定調査として、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容についてインドネシア側の関係者と確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、評価分析／ジェンダー分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行い、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。				留意事項	【業務担当分野】評価分析／ジェンダー 【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00810000000	調達件名	レバノン国学校運営強化プロジェクトおよびイエメン国女子教育向上プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（教育セクター／学校運営調査）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年11月30日 ～ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】レバノンでは、学校改善計画（SIP）の試行により協働的な学校運営の有効性が確認された一方、その普及・定着に向けた制度・支援体制の整備が課題となっており、技術協力プロジェクトの要請が同国政府からわが国に対してなされた。イエメンでは、女子教育を促進するBRIDGEモデルにより就学者数の増加等の成果が得られたが、治安悪化によりフェーズ2の活動が中断している。今般、レバノンにおける新規の技術協力プロジェクトの詳細計画策定、イエメンにおいて中断中の技術協力プロジェクトの再開にあたっての計画策定のため、調査が必要となった。 【目的】両国の現状と課題を踏まえ、レバノンにおける学校運営強化及びイエメンにおける女子教育向上に向けた各プロジェクトの計画枠組み、活動内容及び実施体制等を具体化する。 【業務内容】レバノン、イエメン各国における教育セクター、学校運営制度等に関し、関連資料の分析及び関係機関等へのオンライン調査を行い、各国の教育省関係者とのオンライン協議への参画等を通じ、PDM、PO、実施体制、概算事業費等の案を作成するとともに、R/D及びM/Mの作成・締結に向けた準備を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】教育セクター／学校運営調査 【人月合計】2.20人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】以下の資料がウェブサイトで公開されています。 ・レバノン共和国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査報告書 ・レバノン国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査(II) ファイナル・レポート ・イエメン国 タイズ州地域女子教育向上計画終了時評価調査報告書 ・タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト事業完了報告書(和文要約) ・イエメン国 女子教育向上計画フェーズ2実施協議報告書 【その他留意事項】 本業務従事者は、レバノン、イエメンへの渡航は行わず、調査・協議をオンラインで実施します。 本調査を受注した法人及び個人（補強所属元企業を含む）は、対象となる技術協力プロジェクト本体への応募・参加は認められません。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00565000000	調達件名	ガーナ国グレータークマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市開発・計画／GIS）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 団
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型) (2026年9月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00567000000	調達件名	ガーナ国グレータークマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市インフラ）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参 団
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 務 						